

(法第28条関係)

## 2022年度事業報告書

令和4年6月1日から令和5年5月31日まで

特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター

### 1. 中間支援NPOとしての組織基盤・組織運営の強化

#### (1) 事務局長ポストの設置と自主事業の模索

2021年度、当センターの収支は大幅な赤字に転落した。2022年度はやや改善する見込みだが、当センターの収入のほとんどが行政からの委託と指定管理である。使途に自由はなく、団体の収入となる管理費を認められない契約もあるなど、行政との関係が深まるほど、赤字体質から抜け出せなくなるというジレンマがある。これまではこの赤字分を民間助成金の獲得などで埋めていたが、震災後10数年を経てこれが先細りとなり、赤字が構造的な問題として眼前に現れた。これを反転攻勢の機会とすべく、2023年春、組織基盤の強化に着手した。

そのひとつが事務局長ポストの新設である。現場の責任者として、全部署を統括する立場の事務局長を据えることは、当センター発足以来の悲願だった。この重責を内山愛美さんに担っていただくことになった。時代とニーズの変化に対応し、中間支援組織として生き残っていくためには、外部助成金の獲得に加え、企画力の向上と自主事業の展開が不可欠である。事務局長のバックアップ態勢を整え、この新しい道を模索していきたい。

#### (2) 組織のスリム化と職員の部署横断的な活用

いまひとつは、強靱な組織体質と柔軟な組織運営を実現するために、組織のスリム化を図り、職員の部署横断的な就労や異動をいっそう活発にすることに取り組んだ。限られた人員を効率的に活用するとともに、職員の適性を見極め、人材育成につなげていきたい。

#### (3) 執行会議機能の強化と職員参加の促進

三役と各事業所の所長クラスを構成員とする執行会議を引き続き定期的で開催し、三役・事務局・事業所間の情報共有を図るとともに、ネットワークセンターとしての重要な意思決定を執行会議に委ねる態勢を確立した。

### 2. ふくしま地域活動団体サポートセンター（サポセン）を中心とした事業

福島県からの委託を受けた事業には、①「NPO強化による地域活性化事業『NPO活動促進事業』」、②「チャレンジインターンシップ事業」、③「ふるさと・きずな維持・再生支援事業事務業務」（「NPO、企業、学生等との連携・協力（マッチング）事業」、「ふるさと・きずな維持・再生支援事業運営委員会」）がある。

#### **(1) NPO活動促進事業 表1**

NPO活動促進事業においては、専門性の高い講座の開催や情報提供、相談窓口の開設、協働のプラットフォームづくりを進めた。2022年度も県内の地域活動団体中間支援センター情報交換会を通して内容を検討しながら、共通のテーマの学習会を重ね、互いの得意・不得意分野を可視化することで、ネットワークの強化につとめた。また、情報発信としては、機関紙『ニュースレター』を年3回発行した。

#### **(2) チャレンジインターンシップ事業 表2**

チャレンジインターンシップ事業としては、29の受け入れ団体で計29名の高校生・大学生・専門学校生がインターンシップ活動を行った。2015年度12団体21名、2016年度16団体32名、2017年度20団体47名、2018年度23団体47名、2019年度24団体55名、2020年度11団体14名、2021年度18団体38名と途中新型コロナウイルスの影響を受けながらも、実績を積み上げてきた。

#### **(3) NPO、企業、学生との連携・協力（マッチング）事業 表3**

NPO、企業、学生との連携・協力（マッチング）事業では、事前アンケート調査、事前講座、企業対象の情報交換会を経て、NPOと企業の協働マッチング会を開催し、成果事業へとつなげる流れを構築した。

成果としては、(株)いちいとNPO法人ビーンズふくしま、(株)いちいとNPO法人チームふくしま等の協働のほか、複数の事業を立ち上げることができた。また、NPO法人チームふくしまについては、広がり全国に広げており、きっかけづくりの一助となったと感じている。

#### **(4) ふるさと・きずな維持・再生支援事業 事務業務 表4**

福島県は、東日本大震災による原子力災害に関わる福島県の風評被害対策への取り組みや、震災を契機とした本県の復興支援の取り組み又は本県の復興・被災者支援を行うNPO法人等の取り組みをサポートする中間支援活動を行うNPO法人等を支援し、NPO法人等によるきめ細やかな復興支援活動等の継続的な実施を通じて、福島県のきずな維持・再生を図ることを目的とする補助金事業を行ってきたが、2019年度よりこの事業の事務局事業を担い、事業を円滑に行うための事務サポートを行っている。2022年度においては、被災地の行政のニーズとNPOの特性を互いに理解するための交流会の企画補助も行った。

補助事業事務局としては、採択22団体の事業に関する現地調査・会計調査、報告書確認などを担当した。

表1 ふくしま地域活動団体サポートセンターの事業概要(2022年度)

講座・事業等	実施日等	会場	講師等 (敬称略)	参加 人数	参加 団体
地域活動団体中間支援センター情報交換会	7月14日	郡山市ミューカルがくと館	—	20	16
	10月5日	喜多方市厚生会館 (ハイブリッド)	行政書士法人ニア・コンサルティング 代表 佐藤 巨人 氏	27	24
	1月26日	福島市市民活動サポートセンター (ハイブリッド)	一般社団法人南相馬市パブリックトラスト 代表 原田 淳子 氏 体験工房 赤い屋根 代表 島中 清 氏	19	16
第6回 福島県NPOのつどい	12月15日	福島市市民活動サポートセンター (ハイブリッド)	NPO法人ダイバーシティサッカー協会 理事・コーディネーター 川上 翔 氏	11	11
NPO相談	4月～3月	—	—	80件	
助成金獲得のための講座 応用編	10月25日	須賀川市民交流センター tette	一般財団法人非営利組織評価センター 業務執行理事 山田 泰久 氏	22	19
NPO等の法人設立・運営講座	12月8日	いわきゆったり館	NPO法人みんなのひろば 理事長 齋藤 大介 氏 NPO法人喜多方市民活動サポートセンター 事務局長 渡部 美加 氏 NPO法人 ふくしまNPOネットワークセンター 理事 内山 愛美	6	3
NPO支援センターサポート講座 NPO基礎講座	12月10日	須賀川市民交流センター tette	NPO法人みんなのひろば 理事長 齋藤 大介 氏 NPO法人 ふくしまNPOネットワークセンター 理事 内山 愛美	10	9
防災と災害支援活動を考えよう!	12月13日	喜多方市厚生会館	NPO法人チームふくしま理事長・防災士 半田 真仁 氏	13	9
地域力up! 地域の魅力を活かし、地域住民×NPO×行政×企業でオンリーワンなまちづくり	1月7日	かしま交流センター (ハイブリッド)	認定NPO法人桜ライン311 代表理事 岡本 翔馬 氏	14	6
税務・会計講座	2月8日	アピオスペース (ハイブリッド)	税理士法人さくら会計／中小企業診断士 代表税理士 加藤 英夫 氏	28	24
SDGs活用講座	2月25日	マイタウン白河	有限会社ウィルwind 代表取締役 富田 直子 氏	12	3
福島NPO経営者ラボ	11月18日	福島市市民活動サポートセンター	NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ 理事長 横田 能洋 氏	3	3
	12月14日		NPO法人ふくしまNPOネットワークセンター 常務理事 深澤 秀樹	3	3
	2月1日		認定特定非営利活動法人桜ライン311 代表理事 岡本翔馬 氏	3	3
	2月16日		一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジングCOMNET 理事長 久津原和弘氏	2	2
	3月16日		株式会社コムニス代表取締役・スピーカーライター 篠山 洋介 氏	2	2
NPO会計相談	4月～3月	—	—	7件	
書類精査	4月～3月	—	—	設立認証申請 6件 事業報告書 232件 役員変更・定款変更 83件 その他851件	
機関紙『ニュースレター』vol.1 『ニュースレター』vol.2 『ニュースレター』vol.3	8月1日	災害から学ぶ防災!、チャレンジインターンシップ開校式、年間講座案内 等			
	10月31日	インターンシップ報告会・開校式・インターン修了生のその後、インボイス制度 等			
	1月31日	Let's SDGs、災害現場からNPO・市民活動団体の動きをレポート、NPO法人運営のためのチェックリスト			

表2 チャレンジインターンシップ事業の概要(2022年度)

参加団体数	参加学生数	成果
17団体 内訳 福島市(4団体)、南相馬市(1団体)、相馬市(1団体)、二本松市(2団体)、田村市(1団体)、郡山市(2団体)、いわき市(2団体)、白河市(1団体)、会津若松市(2団体)、会津美里町(1団体)	29名 内訳: 高校生16名 大学生 12名 専門学校生 1名 男性 7名 女性 22名	インターン: ①活動してみて、どのように感じましたか? 大変有意義だった 77.8% / 有意義だった 22.2% ②今後もNPOに関わっていききたいですか? 大いにそう思う 40.7% / そう思う 59.3% 受け入れNPO団体: ①受け入れてみて、何か変化はありましたか? スタッフの意識向上につながった 50% / インターン生がボランティアとして参加するようになった 22.2% / 新しい繋がりができた 22.2% / 他団体とのネットワークが強化された 5.6%
事業内容	期間等	備考
受け入れNPO法人募集	5月2日～10日	応募団体:29団体(内 継続団体:16団体、新規団体:13団体)
受け入れNPO法人選定	5月13日	採択29団体
学生募集	5月23日～6月3日	応募 62名 / 採択者29名
受け入れNPO法人決定	6月6日	受け入れ団体 17団体
開講式・オリエンテーション	7月9日	郡山市商工会議所 ハイブリッド開催
インターンシップ実施	7月11日～9月30日 (インターン活動期間)	オンライン及び現地活動
第1回 インターン情報交換会	8月17日	オンライン実施
第2回 インターン情報交換会	9月10日	郡山市ミューカルがくと館 対面開催
メンター情報交換会	9月21日	オンライン実施
活動成果報告会・閉校式	10月29日	郡山市商工会議所 ハイブリッド開催

表3 NPO、企業、学生との連携・協力(マッチング)事業業務の概要(2022年度)

事業内容	期間等	備考
事前アンケート調査(県内NPO)	6月15日～7月30日	845団体
事前アンケート調査(県内企業)	9月1日～10月29日	1,894社
NPOアプローチ基本講座	9月21日	福島市市民活動サポートセンター
	9月22日	郡山市労働福祉会館
	9月29日	いわき市産業創造会館
	9月30日	鶴城コミュニティセンター(会津若松市)
NPOプレゼン講座	11月2日 午前	オンライン開催(会津若松市)
	11月2日 午後	オンライン開催(福島市)
	11月4日 午前	オンライン開催(郡山市)
	11月4日 午後	オンライン開催(いわき市)
企業の情報交換会	11月11日	オンライン開催
NPOと企業の協働マッチング会	11月15日	アピオスペース(会津若松市)
	11月17日	ko-ba koriyama
	11月22日	いわき市産業創造館ラトブ
	11月25日	福島市市民活動サポートセンター
マッチング会後のアフターフォロー	11月26日～2023年3月31日	2023年度も継続中
成果事業	延べ参加者	講座 16団体 / 情報交換会 5社7名 マッチング 17団体25名 / 24企業28名
	事業実施	4件 (その後事業実施に向けてフォロー中複数有)

表4 ふるさと・きずな維持・再生支援事業事務業務の概要(2022年度)

事業内容	期間等	備考
団体募集	1次募集 3月22日～4月11日 2次募集 6月15日～7月5日	
事業提案書等の応募書類の内容確認	1次募集 4月8日～4月20日 2次募集 7月1日～7月13日	応募申請書内容確認、 応募45団体、採択団体22団体
会計説明会	1次募集 6月24日 2次募集 9月30日	オンライン開催(継続団体に対しては資料送付のみ)
活動現地調査 事業遂行状況の確認	8月～翌年3月	訪問団体 22団体 (1団体は団体からの報告書で代用)
会計現地調査	10月～翌年2月	調査団体 22団体
中間実績報告内容確認	1月～3月	18団体
成果報告交流会	3月27日	
実績報告書の内容確認 活動成果報告書の作成・配布	3月下旬	

### 3. ふるさとふくしま交流・相談支援事業事務業務（ふるふく） 表5、表6、表7

二つの補助金事業の事務局を福島県より受託している。事務業務の概要を表5、県内の避難者・帰還者支援事業を表6、県外の避難者支援事業を表7に示す。

2022年度は、募集要項の見直しにより、例年3月末の募集開始が6月となった。

採択事業が開始されると実施団体からは、本年度の見直し箇所となった会計整理や経費計上の可否、実施内容等についての問い合わせが多数寄せられた。適正に事業を実施いただくため、委託元である避難者支援課と細やかな情報共有を行いながら、団体への対応と事務事業を進めた。

また、本年度は中間検査に加え、活動状況の確認のため、団体が実施する交流会等の現地確認を実施した。

訪問先では、支援されている方達と支援する団体との繋がりを知ることが出来、また、実情を踏まえた事業であるか等を直接見聞きする事が出来たことは、事務局運営において大変有意義であった。

表5 ふるさとふくしま交流・相談支援事業事務業務の概要(2022年度)

事業内容	期間等	備考
令和4年度事業募集	(第2回募集)7月26日 (第3回募集)8月31日 (第4回募集)10月12日	中間支援センターを含む県内NPO法人等への通知文書発送 (第2回募集)861団体 (第3回募集)871団体 (第4回募集)861団体へ送付 周知メール送付 (第2,3,4回募集)令和3年度採択47団体、県人会17件
令和4年度事業応募受付業務	(第2回募集)7月26日～8月9日 (第3回募集)8月31日～9月14日 (第4回募集)10月12日～10月26日	応募書類の受付、内容確認
通知書等送付	(第1回募集)6月～8月 (第2回募集)9月 (第3回募集)10月～11月	応募団体へ通知文書等の発送(県内補助金事業のみ)
令和4年度事務説明会	10月25日	採択事業実施団体対象にオンラインにて実施 県内17団体、県外14団体
活動状況確認	9月26日～2023年3月11日	現地調査 県内のべ23団体、県外のべ7団体 オンライン対応5団体
中間検査	9月26日～2023年3月17日	現地調査 県内23団体、県外23団体
状況報告書類精査	(1回目)11月15日～ (2回目)2023年1月10日～	(1回目)7月～9月末分の報告書類 (2回目)10月～12月末分の報告書類
実績報告書類精査	2023年3月15日～2023年5月11日	2023年1月～3月分の状況報告書類、実績報告書類
実績確認	2023年4月26日～2023年5月10日	現地調査 県内6団体
令和5年度事業募集	(第1回募集)2023年4月17日～5月8日 (第2回募集)2023年6月28日～7月12日	中間支援センター含む県内NPO法人等への通知文書発送 (第1回募集)864件 (第2回募集)865件 県内公益法人への通知文書発送 (第1回募集)151件 (第2回募集)150件 周知メール送付 (第1,2回)令和4年度採択53団体、県人会(第2回募集から)17件
令和5年度募集説明会	2023年4月25日	オンラインの運営
令和5年度事業応募受付業務	(第1回募集)2023年4月17日～5月8日 (第2回募集)2023年6月28日～7月12日	応募書類の受付、内容確認
事前計画書受付業務	通年	受付件数38件(県内交流会) 受付件数10件(県外交流会)
事務局ウェブサイト管理	通年	事業実施に係る事務連絡、書類ダウンロードデータ、団体情報、団体が行う交流会情報等の掲載 <a href="https://www.ff-shien.jp">https://www.ff-shien.jp</a>
問合せ・相談等対応	通年	報告書類作成及び事業実施に係る相談等の対応 問合せ件数149件

表6 令和4年度福島県県内避難者・帰還者心の復興事業補助金採択事業一覧

26事業23団体（2事業2団体は辞退のため非掲載）

No.	所在地	事業者名	採択期	事業名
1	福島市	特定非営利活動法人 福島県レクリエーション協会	第1回	笑顔Again! 心の元気づくり応援事業R4
2	福島市	特定非営利活動法人 福島就労支援センター	第1回	生きがい健康づくり交流事業
3	福島市	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	第1回	人と人のつながりで自立と安心を育むコミュニティ～交流を深め自立につなげる「ふくしまコミュニティ」～
4				『食の安心』『心身のケア』を通して孤独を防止、人と地域が笑顔でつながる「みんなdeほっこりプロジェクト」
5	福島市	特定非営利活動法人 POMk Project	第1回	ふれあい健康寺子屋キャラバン！
6	福島市	特定非営利活動法人 笑顔革命	第1回	小高ふるさと帰還者等 及び 県内避難者 支援事業
7	郡山市	特定非営利活動法人 富岡町3.11を語る会	第1回	多様化する町民の「生きがい」と「つながり」を生む交流事業
8	いわき市	特定非営利活動法人 いわきFスポーツクラブ	第1回	被災者の健康維持向上とコミュニティ再生支援事業
9			第3回	Fゴルフ教室&大会開催による避難者・帰還者の健康維持増進と心の復興支援事業
10	相馬市	特定非営利活動法人野馬土	第1回	野馬土でつなぐ避難者・帰還者交流支援事業
11	二本松市	特定非営利活動法人 あだたら青い空	第1回	避難者と地域住民の生きがい作りのための交流促進事業
12	大熊町	おおくま町物語伝承の会	第1回	大熊町・会津若松市 恩返しプロジェクト
13	浪江町	そうそう子ども公民館	第1回	子どもの笑顔でつながろう！ふるさと相双未来づくりプロジェクト
14	葛尾村	一般社団法人 葛力創造舎	第1回	葛尾村帰還民への生きがい全戸調査およびワークショップ事業
15	飯館村	いいたてネットワーク	第1回	飯館村民が自分たちでつくる村民交流の場づくり事業
16	飯館村	あづまるネット実行委員会	第1回	海(浪江町)と山(飯館村)の食を通じた交流事業
17	宮城県	特定非営利活動法人 東北の造形作家を支援する会	第1回	令和4年度にじいろばれっと・心の復興支援事業
18	福島市	特定非営利活動法人 福島ユナイテッドスポーツクラブ	第2回	ユナイテッド健康体操事業
19				ユナイテッドサッカー教室事業
20	いわき市	中央台地区有志の会	第2回	避難者・帰還者・地域住民とのコミュニティ形成・交流会開催
21	南相馬市	トモダチプロジェクト	第2回	みんなで作ったご当地ソングを歌って！踊って！相双地区の元気を発信プロジェクト
22	二本松市	特定非営利活動法人 ライフケア	第2回	歌声サロンで避難者、帰還者元気づくり事業
23	二本松市	特定非営利活動法人 がんばろう福島、農業者等の会	第2回	食でつながる心の復興プロジェクト～笑顔が！はZoom！～
24	富岡町	学校法人堀内学園 富岡幼稚園	第2回	生きる力
25	東京都	特定非営利活動法人 日本臨床研究支援ユニット	第2回	富岡あんしんプロジェクト-ステージ6-
26	宮城県	一般社団法人 復興支援土業ネットワーク	第3回	アロマオイルを使ったクラフト工作と対話をする事で心と体を癒す

表7 令和4年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金採択事業一覧

44事業24団体（3事業2団体は辞退のため非掲載）

No.	所在地	事業者名	採択期	事業名
1	青森県	特定非営利活動法人	第1回	料理教室交流会①、料理教室交流会②、リンゴ狩りバス交流会
2		国際ボランティアセンター 青森		福島県復興視察交流会
3	山形県	特定非営利活動法人 やまがた絆の架け橋ネットワーク	第1回	避難者帰還者交流会
4	栃木県	ふくしまあじさい会	第1回	県内避難者及び帰還者との交流会
5	茨城県	特定非営利活動法人	第1回	茨城県内見守り戸別訪問事業
6		フュージョン社会力創造パートナーズ	第2回	茨城県内交流会事業
7	埼玉県	ここカフェ@川越	第1回	埼玉県・東京都内避難者見守り戸別訪問事業
8			第2回	県外避難者の避難先でのコミュニティ 福島県内で開催する帰還者意見交換会
9	千葉県	竹宵の会	第1回	交流会「にんじんカフェほか交流会」
10				福島県内で開催する帰還者との交流会
11	東京都	むさしのスマイル	第1回	戸別訪問等孤立化防止事業
12				避難者と福島在住者・帰還者との交流事業
13	東京都	特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター	第1回	首都圏交流会
14			福島県内での交流会	
15	神奈川県	特定非営利活動法人 かながわ避難者と共にあゆむ会	第1回	支援情報の説明会・相談会事業
16				第13回 ふるさとコミュニティinかながわ ふくしま・かながわ交流会in福島
17	静岡県	特定非営利活動法人 地域づくりサポートネット	第1回	静岡県内避難者見守り・相談・情報発信事業
18				静岡県避難者ふくしま訪問・交流会
19	静岡県	しずおかおちゃっこ会	第1回	おちゃっこ交流会inふくしま2022
20			第2回	おちゃっこ交流会
21	愛知県	特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	第1回	福島県内交流会
22	京都府	一般社団法人なごみ	第1回	避難元とのコミュニティの維持、帰還、生活再建等を目的とした福島県内での交流会
23	大阪府	まるっと西日本	第1回	個別相談・交流事業
24	大阪府	特定非営利活動法人 全日本企業福祉協会	第1回	避難者訪問・相談活動事業
25				避難者孤立化防止元気づくり交流会事業
26	兵庫県	今と未来の笑顔	第1回	ふるさと福島県内相談交流会事業
27				兵庫県内等避難者見守り訪問・相談事業
28	広島県	ひろしま避難者の会「アスチカ」	第1回	笑顔を増やす避難先での交流会事業
29				ふるさとふくしま交流会事業
30	宮崎県	『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～	第1回	【避難先事業】県外避難者の交流及び地域との連携構築事業
31				【避難元事業】帰還・定住相談交流サポート事業・郡山交流会の開催
32	沖縄県	沖縄じゃんがら会	第1回	九州とふくしまとを結ぶ「心のかけはし」事業
33			第2回	避難元とのコミュニティ維持及び帰還・生活再建のための「ふるさと交流会」事業
34	宮城県	一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム	第2回	生活再建に必要な「コミュニティ構築及び強化のための交流会」事業
35	京都府	一般社団法人みんなの手	第2回	広域避難者交流会の開催を通じた広域避難者コミュニティ自走に向けた伴走支援
36				県外避難者コミュニティ形成事業
37	岡山県	一般社団法人ほっと岡山	第2回	帰還支援事業
38				孤立防止・個別対応見守り事業
39	埼玉県	さいたま共にあゆむ会	第3回	コミュニティ形成・レジリエンス支援事業
40				ふるさと交流会事業
41	滋賀県	チームおせっかい滋賀	第4回	避難者支援団体連携による避難者交流会
42			滋賀県内避難者を対象とした、健康・経済課題解決交流会	

#### 4. 福島市市民活動サポートセンター（ふくサポ）を中心とした事業

##### (1) 福島市市民活動サポートセンターの管理・運営 表8、表9

福島市よりの指定管理者として、福島市市民活動サポートセンターの管理・運営を行った。表8に2022年度のふくサポの利用状況を示す。来館者25,110人（前年度比27.3%増）、交流広場利用者2,405人（同26.9%増）、会議室等利用団体2,041団体（同0.8%増）であり、いずれも前年度よりも増加しており、新型コロナウイルスの影響を受けて以来利用者の減少していた傾向からの脱却が見られる。さらに、2021年12月より、福島市施設のオンライン予約・オンライン決済システムが導入され、利用者にとっては活用の幅が広がった。

福島市市民活動サポートセンターでは、福島市からの委託事業である市民活動ステップアップ講座（3回）、NPOマネジメント講座（4回）、市民活動講演会のほか、指定管理者の自主企画として、スキルアップ講座（3回）、実践講座（5回）、まちづくりトークカフェ（2回）などを実施した。また、ふくしま市民活動フェスティバル2022の事務局を担った。このほか、情報紙『ふくサポ通信』を年6回発行した（表9）。

表8 福島市市民活動サポートセンターの利用状況

項目	2020年度	2021年度		2022年度	
	N	N	対前年度 増減率(%)	N	対前年度 増減率(%)
来館者数(人)	18,438	19,724	7.0	25,110	27.3
交流広場利用者数(人)	3,706	1,895	-48.9	2,405	26.9
会議室・多目的ホール利用団体数(団体)	2,169	2,024	-6.7	2,041	0.8
印刷利用件数(件)	128	75	-41.4	73	-2.7

注:各年度とも当年6月～翌年5月として集計



表9 福島市市民活動サポートセンターの事業概要(2022年度)

業務種別	事業・講座等	実施日等	会場	講師等 (敬称略)	参加人数 等
指定管理 業務	福島市市民活動サポートセンター 登録団体交流会	2023年3月27日		-	12団体12名
市民活動ス テップアップ 講座 (受託業務)	NPO基本講座 ～基礎から実習までを学ぶ2時間～	2022年9月15日	福島市市民活動 サポートセンター	福島市政策調整部地域共創課 伊藤綾香 氏 NPO法人みんなのひろば 理事長 齋藤大介 氏 福島市市民活動サポートセンター 所長 内山愛美	13名
	オンライン活用講座 ～ZOOMの効果的な活用法～	2022年10月7日		株式会社ぶらっとweb放送 代表取締役 盛藤隆伸 氏	16名
	アンガーマネジメント講座	2022年12月22日		NPO法人きぼう アンガーマネジメント ファシリテーター・アドバイザー 新妻直恵 氏	21名
NPOマネジ メント 講座 (受託業務)	想いが伝わる広報講座	2022年11月10日		タカラ印刷株式会社 代表取締役 林 善克 氏	13名
	企業が感動し、殺到する寄付つき商品企画の作り 方講座	2023年2月10日		一般社団法人日本地域福祉ファンデ レイジングネットワークCOMMNET 理事長 久津摩和弘 氏	17名
	会計実務と決算事務 ～活動を伝える会計術～	2023年2月17日		NPO法人岡山NPOセンター総務部 長・NPO事務支援センター所長 加藤彰子 氏	16名
	スムーズなコミュニケーション術 ～自分の考えをうまく伝えられない人のための話し方 講座～	2023年2月24日		株式会社コムニス 代表取締役 蔭山洋介 氏	38名
市民活動講 演会等業務 (受託業務)	私たちの地域にあった防災を考えよう！！ ～災害事例や防災検定から地域防災・支え合い対 策を考える～	2022年12月17日		NPO法人チームふくしま 理事長・ 防災士 半田真仁 氏	11名
自主事業	実践講座① 初認者研修(連続3回講座)	2022年11月28日 12月19日 2023年1月23日		NPO法人チームふくしま 理事長・ 防災士 半田真仁 氏	11名
	実践講座② NPO・NGOの組織基盤強化ワークショップ	2022年6月17日		協力: パナソニック株式会社、日本NPOセン ター	15名
	実践講座③ 総会資料などの報告書作成のための講座	2023年2月3日		福島市政策調整部地域共創課 伊藤綾香 氏 福島市市民活動サポートセンター 所長 内山愛美	12名
	まちづくりトークカフェ① 歩いてみよう♪福島の魅力	2022年11月24日		協力: 古閑裕而記念館、NPO法人御倉町かいわい まちづくり協議会	10名
	まちづくりトークカフェ② 歩いて・見て・聞いて・食べて「福島の魅力発見」福 島駅周辺のまちの駅をめぐる散策	2022年11月27日		協力: まちの駅ネットワークふくしま、パンの駅まち なか夢工房、漆器の駅おかさき、まちの駅パ セナカミッセ	10名
	スキルアップ講座	コロナウイルス感染への 懸念もあり中止	-	-	
	研究事業	NPO経営ゼミ ～たま・ヒヨクラブ～ 参考:下記※	2021年11月1日～ 2022年3月31日	アドバイザー 特定非営利活動法人ふくしまNPOネッ トワークセンター常務理事 深澤秀樹	ゼミ生5名
サポート 業務	ふくしま市民活動フェスティバル2021 (事務局運営)	2022年11月3日	AOZ	主催 ふくしま市民活動フェスティバル 2022実行委員会 共催 福島市	41団体 来数1,900名
指定管理 業務	情報紙「ふくサボ通信」vol.102	2022年4月30日	-	-	-
	vol.103	2022年6月30日	-	-	-
	vol.104	2022年8月31日	-	-	-
	vol.105	2022年10月30日	-	-	-
	vol.106	2022年12月28日	-	-	-
vol.107	2023年2月28日	-	-	-	

※ ゼミ生対象者は経営者になったばかり、または経営者候補者としていた。

## 5. まちなか交流施設（ふくふる）の事業

### (1) まちなか交流施設の運営 表10

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用制限が課せられたが、利用者数は前年度比 25% の増加となった。

来館者に対する情報案内・提供に加え、SNS を通じた情報発信も行った（Facebook リーチ：1830、Twitter フォロワー：1299）。

来館の団体関係者に企画を持ちかけ、側面支援をするなど積極的な団体利用誘致を実施した。

書籍や手づくりなどをきっかけとするつながりづくり、市民交流の推進にも努めた。

表10 まちなか交流施設の利用者数

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2021	1,364	1,405	1,502	1,582	1,473	1,303	1,393	1,420	1,197	1,024	940	1,196	15,799
2022	1,294	1,979	1,596	1,728	2,085	1,666	2,075	1,884	1,426	1,289	1,376	1,416	19,814

### (2) よつかどサロン事業

よつかどサロン事業は、本を媒体とした交流事業であり、モットーは「大切にしているのは、気軽に、話し合いの場に生まれる“空気感”。自然と対話が広がっていく空間を、一緒に楽しみましょう」である。

#### 1) よつかどサロン座談会

よつかどサロン座談会は、「まちなか」をテーマとした市民交流事業・イベントを実施することで、ふくふるを中心とした交流人口の拡大を図り、市民が訪れるきっかけをつくることを目的としている。「まちなかの魅力」をテーマとする座談会を6回実施し、延べ41名が参加した。

#### 2) トークイベント&交流会

認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ代表理事の横田能洋さんを講師に招き、「まちなかの魅力を知る人に話を聞いてみよう」を交流テーマとして実施。参加者は22名。

#### 3) よつかど本棚

貸出し149件、本の持寄り10件、感想カードの記入数48件。また、ひと箱本棚参加者6人から計22冊の書籍を借り受けた。

#### 4) 展示

利用者間の交流のきっかけとするために、ジオラマの更新、エールポストPR、季節のイラスト作成、すずらんフェスタ展示などなどを行った。

## 6. 助成金事業 表11

ふくしま元気市民活動助成金（上限10万円）は応募8件に対して3件、のっぽ基金助成金（上限100万円）は応募9件に対して2件の助成を行った。

表11 ふくしまNPOネットワークセンターの助成金事業(2022年度)

助成金の種別	助成対象団体	事業	助成金額
ふくしま元気市民活動助成金	特定非営利活動法人子育て支援コミュニティチママン	0歳児の発育に応じた運動遊び事業	100,000
	Nっ子ちゃん	小さく生まれたお子さん(低出生体重児)とご家族の交流会開催事業	100,000
	表郷戦争回顧展実行委員会	展示設置にかかわる備品整備及び資料補修事業	90,000
のっぽ基金助成金	特定非営利活動法人 チームふくしま 地域のコミュニティ“場所づくり”“巣づくり”子どもカフェたまご	「お互いさまの街ふくしま」を創造する もうひとつの家	1,000,000 1,000,000

注1:応募件数は、ふくしま元気市民活動助成金8件、のっぽ基金助成金9件である。

注2:ふくしま元気市民活動助成金の選考会は11月8日に福島市男女共同参画センターにて開催した

注3:のっぽ基金助成金の選考会は11月16日に福島市男女共同参画センターにて開催した

## 7. 行政・NPO・企業との連携・協働とネットワークの構築

### (1) 受託・指定管理事業 表12

ふくしま地域活動団体サポートセンターの受託、福島市市民活動サポートセンターの指定管理を中心に、多様な主体との連携・協働を深め、外部資金を得てきた。これら外部資金による事業の概要についてはすでに述べたとおりである。

表12 ふくしまNPOネットワークセンターの受託事業等(2022年度)

種別	名称	委託者等	期間	主管部署
指定管理	福島市市民活動サポートセンター指定管理業務	福島市	2022年4月1日 ～2023年3月31日	福島市市民活動サポートセンター
			2023年4月1日 ～2024年3月31日	
委託	市民活動支援講座業務	福島市	2022年4月1日 ～2023年3月31日 2023年4月1日 ～2024年3月31日	福島市市民活動サポートセンター
	まちなか交流施設運営業務	福島市	2022年4月1日 ～2023年3月31日 2023年4月1日 ～2024年3月31日	
	よつかどサロン事業業務委託	福島市	2022年8月15日 ～2023年3月15日	
	NPO強化による地域活性化事業「NPO活動促進事業」業務	福島県	2022年4月1日 ～2023年3月31日 2023年4月1日 ～2024年3月31日	ふくしま地域活動団体サポートセンター
	NPO強化による地域活性化事業「チャレンジインターンシップ事業」業務	福島県	2022年5月1日 ～2023年3月31日 2023年4月1日 ～2024年3月31日	
	ふるさと・きずな維持・再生支援事業事務業務	福島県	2022年4月1日 ～2023年3月31日 2023年4月1日 ～2024年3月31日	
	ふるさとふくしま交流・相談支援事業事務業務	福島県	2022年4月1日 ～2023年3月31日 2023年4月1日 ～2024年3月31日	ふるさとふくしま交流・相談支援事業事務局

(2) 行政等の各種審議会・委員会等への参画 表13

福島県、福島市をはじめ、社会福祉協議会、共同募金会など公共的な団体の各種委員会・協議会に、中間支援組織の資格において、参画を要請されている。

表13 ふくしまNPOネットワークセンターの理事等による各種委員会等への参画状況(2022年度)

委員会等の名称	参画した理事等	任期	所管部署
福島県社会福祉協議会 ボランティア活動推進委員会	職員 内山愛美	2022年4月1日 ～2023年3月31日	社会福祉法人 福島県社会福祉協議会
		2023年4月1日 ～2024年3月31日	
福島市中心市街地活性化協議会	副理事長 菅野真	2021年4月1日 ～2023年3月31日	福島商工会議所 総合企画部
社会福祉法人福島県共同募金会 評議員	理事長 牧田実	2021年6月10日 ～2025年6月	社会福祉法人 福島県社会福祉協議会
福島県道路交通環境安全推進連絡会議 ・アドバイザー会議	理事長 牧田実	2022年度	国土交通省東北地方整備局 福島河川国道事務所
会津若松市行政提案型協働モデル事業 協働パートナー選考審査会委員	理事 内山愛美	2022年4月 ～2023年3月	会津若松市企画制作部 企画調整課 協働・男女参画室
福島市安全で安心なまちづくり推進協議会 委員	理事 遠藤ヒロ子	2022年4月1日 ～2024年3月31日	福島市 市民・文化スポーツ部生活課
福島県行財政改革推進委員	理事 内山愛美	2020年11月19日 ～2022年11月18日	福島県総務部人事総室行政経営課
		2022年11月19日 ～2024年11月18日	
福島市勤労青少年ホーム運営委員会	職員 渡邊 久美子	2023年4月1日 ～2024年8月29日	福島市商工観光部産業雇用政策課
福島市働く婦人の家運営委員会	職員 村松 麻衣	2023年4月1日 ～2024年8月29日	福島市商工観光部産業雇用政策課
中央東地区ふくしま共創のまちづくり計画推進 懇談会	職員 野地 理恵子	2022年7月 ～2023年3月31日	福島市政策調整部地域共創課
日本NPOセンター評議員	理事 内山愛美	2021年7月1日 ～2023年6月30日	特定非営利活動法人 日本NPOセンター
		2023年7月1日 ～2025年6月30日	

(3) ふくしま NPO ネットワークセンターが会員となっている団体 表14

友好関係にある複数の特定非営利活動法人、社団法人等の正会員・賛助会員となり、連携・協力の関係を築いている。

表14 ふくしまNPOネットワークセンターが会員となっている団体一覧(2022年度)

団体の名称	会員種別	会費等
特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター	賛助会員	5,000円/年
一般社団法人ふくしま連携復興センター	賛助会員	6,000円/年
特定非営利活動法人日本NPOセンター	会員	10,000円/年
NPO法人会計基準協議会	会員	30,000円/年
まちの駅ネットワークふくしま	会員(福島市市民活動サポートセンター)	3,600円/年
FMポコサポートクラブ	会員	6,000円/月

(4)他団体の主催事業・講座等への理事・職員の参加 表15

中間支援組織の構成員にとって、研修や講座への参加は重要な学びと情報交換の場となる。ネットワークセンターでは、業務に支障のない限り、積極的な参加を勧めている。

表15 他団体の主催事業・講座等への理事・職員の参加(2022年度)

事業名	参加者	開催日	開催場所
NPO支援センター初任者研修会2022(3回連続講座)	職員 井上夏子 職員 齋藤貞子 職員 永井有未 職員 村松麻衣	2022年7月3日、8月8・25日	WEB開催
NPO支援力応援プログラム 組織基盤強化サポート研修実践編	職員 渡邊久美子	2022年9月5・6日	広島県
組織基盤強化オンライン研修	職員 渡邊久美子	2022年9月29日、10月7日	WEB開催
タケダ・いのちとくらし再生プログラム 「書く・撮る・聞く話す、すぐに役立つ情報発信術」研修会	職員 村松麻衣	2023年3月17・18日	宮城県
NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップ	職員 渡邊久美子	2023年5月25日、6月9日	WEB開催

8. 組織運営のための会議 表16

表16 ふくしまNPOネットワークセンターの会議開催状況(2022年度)

種別	名称	年月日	場所	議案
総会	通常総会	2022年7月30日	福島市市民活動サポートセンター	①2021年度事業報告の件 ②2021年度活動決算の件 ③定款改定の件
理事会	第1回	2022年6月22日	福島市市民活動サポートセンター	①2022年度通常総会の開催について ②定款の改定について ③2022年度の「事業方針・事業計画」「活動予算書」について ④理事および会員増員の検討 ⑤「ふくしま元気市民活動助成金」「のっぽ基金助成金」のあり方について
三役会		6/16 7/7 8/18 9/15 10/13 11/17 12/16・23 1/4・12・17・18 2/16・23 3/16・20 4/6 5/18	福島市市民活動サポートセンター他	適時課題
執行会議		6/16 7/7 8/18 9/15 10/13 11/17 12/16 1/12 2/16 3/16 4/6 5/18	福島市市民活動サポートセンター	適時課題